

令和6年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	306,312,736千円	310,647,808千円	△1.4%
一般会計構成比	14.5%	14.1%	—

【公債費特別会計】

区分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	536,977,690千円	527,093,221千円	1.9%

【市町村振興事業特別会計】

区分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	13,495,753千円	13,536,686千円	△0.3%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

II 主な新規事業及び重要施策

1 埼玉版SDGsの推進

P 5 一部新規 埼玉版SDGsの推進 【計画調整課】 24,845

2 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

P 6 新規 企業版ふるさと納税による寄附獲得の推進 【計画調整課】 12,452

P 7 一部新規 デジタルトランスフォーメーションの推進 【行政・デジタル改革課・情報システム戦略課】
728,764

P 8 一部新規 デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた基盤整備 【情報システム戦略課】
3,468,201

P 9 一部新規 「住むなら埼玉」移住・定住の促進 【地域政策課】 88,515

P 10 市町村に対する総合的な支援の推進 【地域政策課・市町村課】
8,223,221

P 11 新規 北部地域振興交流拠点の検討推進 【行政・デジタル改革課】 19,848

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

3 未来を見据えた社会基盤の創造

P 1 2		地籍調査の促進	【土地水政策課】	3 5 9, 9 4 8
P 1 3	一部新規	「あと数マイル・プロジェクト」の推進	【交通政策課】	3 4, 6 2 8
P 1 4		駅ホームの転落防止対策の促進	【交通政策課】	9, 9 3 4
P 1 5	一部新規	地域公共交通の活性化の促進	【交通政策課】	1 6 0, 2 2 7
P 1 6		公共交通機関のバリアフリー化の促進	【交通政策課】	7 2, 8 0 0

4 豊かな自然と共生する社会の実現

P 1 7		見沼田圃の保全・活用・創造の推進	【土地水政策課】	2 0 4, 5 7 6
-------	--	------------------	----------	--------------

一部新規

担当 計画調整課 総括・SDGs推進担当
内線 2133

目的

あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様なステークホルダーとの協働を通じて埼玉版SDGsを推進する。

事業概要

1 埼玉版SDGsの推進 24,845千円

(1) 埼玉版SDGsの推進 11,887千円

埼玉版SDGsを推進するため、全てのステークホルダーが自主的にSDGsに取り組める環境を全県的に整え、活動を支援していく。



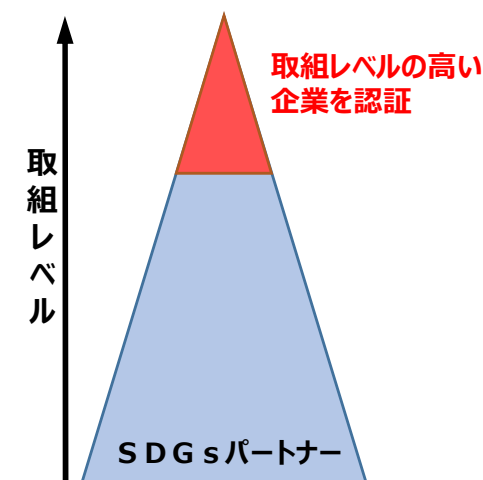
(2) 埼玉県SDGsパートナー新基準の策定（新規） 12,958千円

SDGsの三側面である環境・社会・経済の各分野で高いレベルの取組を行っている県内企業等を認証する基準を策定する。

〔取組内容〕

- ・SDGsに関連する海外の様々な基準の調査・研究
- ・県内企業のニーズ調査
- ・県内経済団体、金融機関、学識経験者などで構成する有識者会議での検討
- ・認証基準の策定

〔スケジュール〕



新規

担当 計画調整課 計画・地方創生担当
内線 2143

目的

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進を通じて、本県におけるより一層の地方創生を実現する。

事業概要

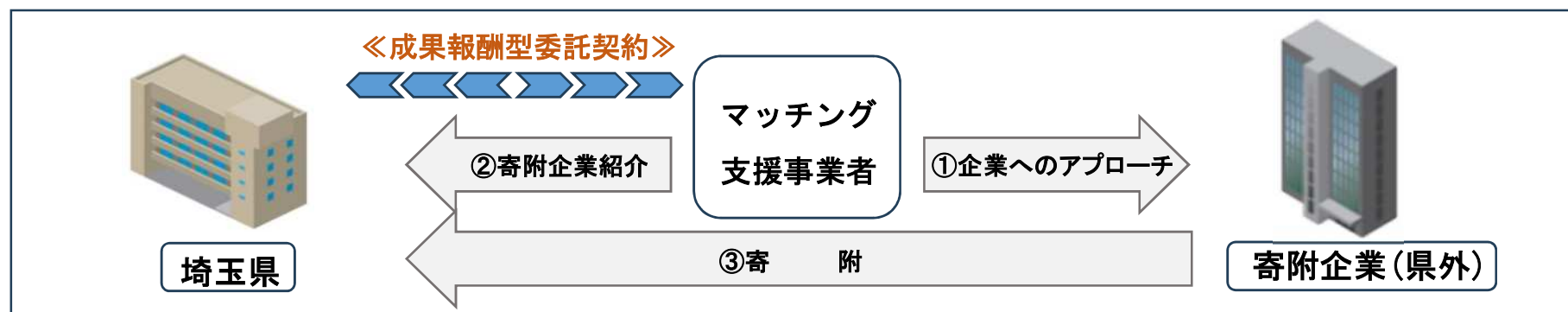
1 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進 12,452千円

(1) 企業版ふるさと納税事業紹介動画の作成（新規） 1,452千円

各部局から選定された約40の企業版ふるさと納税の募集事業を効果的にPRするため、1事業あたり約30秒の紹介動画を作成し、県ホームページに掲載する。

(2) 成果報酬型委託による企業版ふるさと納税の確保（新規） 11,000千円

寄附獲得額に応じて、一定割合の手数料を支払う「成果報酬型委託契約」を、企業版ふるさと納税マッチング支援事業者と締結し、企業版ふるさと納税の更なる確保を図る。



県直接実施の取組（予定）

1. 内閣府主催のマッチング会への参加
2. 県内市町村との合同マッチング会の開催
3. 一般財団法人埼玉県人会との連携
4. 庁内各課、金融機関等との連携
5. 企業版ふるさと納税（人材派遣型）のPR
6. 企業版ふるさと納税募集事業の紹介動画作成

成果報酬型委託（例）

1. 支援事業者によるアプローチ先リスト案作成
2. リストに関する協議、アップデート
3. アプローチ開始
4. 企業版ふるさと納税の意向を持つ企業との調整
5. 継続的なフォローアップ

※企業版ふるさと納税獲得額に応じて委託料支払い

【相乗効果】
積極的なPR
↓
企業版ふるさと納税の推進

デジタルトランスフォーメーションの推進

【予算額】728,764千円

一部新規

担当 行政・デジタル改革課 DX推進担当
情報システム戦略課 企画・セキュリティ担当
内線 2121 (行政・デジタル改革課)
2290 (情報システム戦略課)

目的

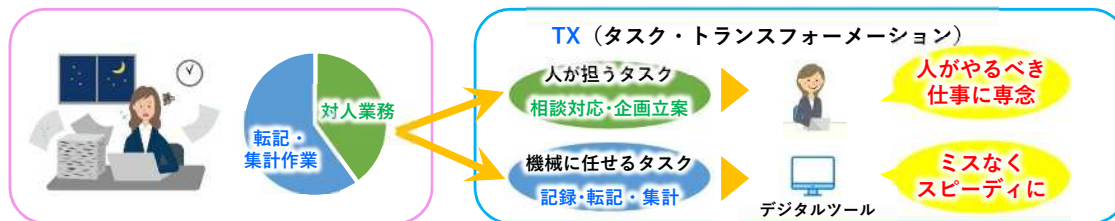
デジタル技術を活用し、効率的で利便性の高い行政サービスを提供するため、デジタルトランスフォーメーションを推進する。

事業概要

1 DX第2段階の取組の本格展開 709,539千円

(1) タスク・トランスフォーメーションの推進 (一部新規) 140,829千円

ノーコードツールや生成AIなどのデジタルツールを用いて業務プロセスを変革し、職員の力を人にしかできない創造的な仕事に振り向けていく「タスク・トランスフォーメーション」を推進する。



新規・拡充内容

- ノーコードツールの全庁導入【拡充】
- セキュアな生成AI基盤の構築【新規】

(2) 県民・事業者サービスの向上 (一部新規) 200,988千円

いつでも、どこでも必要なサービスを利用できるよう、オンライン申請サービスや全庁GIS基盤を拡充するとともに、全庁メタバース空間の整備を進める。

新規・拡充内容

- メタバース空間の整備【新規】
- 全庁GIS基盤搭載業務の拡大【拡充】

(3) 庁内デジタル化の推進 367,722千円

デジタルライゼーションツールを活用し、業務の効率化、時間や場所にとらわれない働き方を推進する。

2 市町村のデジタル化支援 19,225千円

(1) 市町村のデジタル化に向けた支援体制の強化 (一部新規) 19,225千円

市町村のデジタル化を支援するため、DXよろず相談窓口の開設や、デジタル人材の派遣等により、現場ニーズの掘り起こしから伴走支援まできめ細かい支援を行う。

新規・拡充内容

- DXよろず相談窓口の開設【新規】
- デジタル人材の派遣【拡充】

デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた基盤整備

【予算額】3,468,201千円

一部新規

担当 情報システム戦略課 業務システム最適化推進担当
業務効率化推進担当
内線 2269・2281

目的

デジタルトランスフォーメーションの推進に向け、安全で効率的なデータ処理や円滑な通信等を支えるデジタル基盤を整備する。

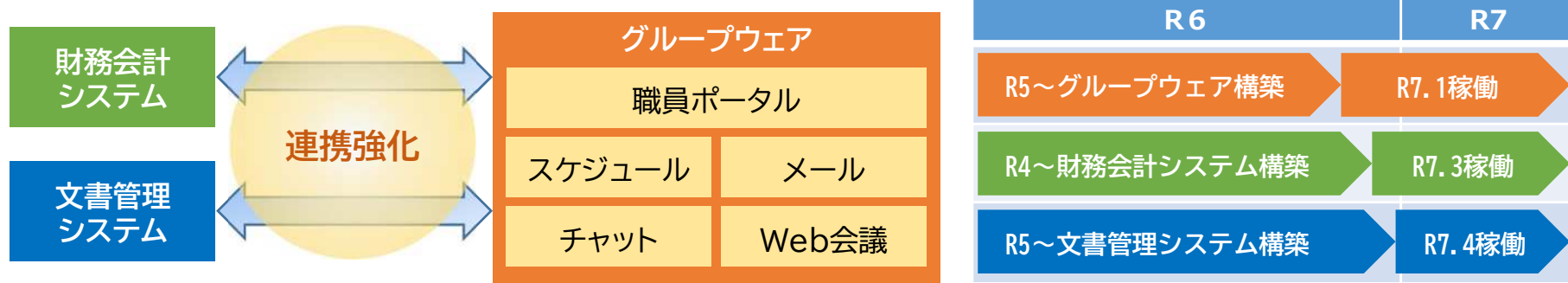
事業概要

1 デジタル県庁の推進 3,468,201千円

(1) 基幹系業務システムの最適化 (一部新規) 3,278,201千円

デジタル化の進展に伴い増大するデータに的確に対応し、業務の効率化やコミュニケーションの活性化を実現するため、財務会計、文書管理システムを刷新し、グループウェアとのデータ連携を強化する。(令和7年稼働予定)

新規・拡充内容
➤ **グループウェアライセンス調達等【新規】**



効果 【財務会計】請求書等のやりとりのオンライン化を実現 【文書管理】電子署名による公印省略でペーパーレス化を実現
【グループウェア】最新のクラウドサービスの導入、各機能の連携強化により利便性を向上

(2) 県庁LANの運用 190,000千円

高度なセキュリティ機能など、各種機能・性能を備えた県庁LANを運用する。

一部新規

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2773

目的

埼玉移住の情報発信等を行い、本県への移住を促進する。市町村等における企業版ふるさと納税を活用した魅力ある地域づくりを推進する。

事業概要

1 移住・定住の促進 83,515千円

(1) 埼玉移住促進事業 (一部新規) 31,792千円

県・市町村・民間事業者を構成員とする「移住・定住促進等連絡協議会(仮称)」を新たに設置し、官民連携により移住・定住促進施策等に取り組む。

SNSを活用した情報発信や移住セミナーのオンデマンド配信など、移住促進プロモーションを効果的に実施する。

新規・拡充内容

- ▶ 移住・定住促進等連絡協議会(仮称)の設置・運営【新規】
県・市町村・民間事業者で埼玉県の施策の方向性を共有、ワンチームで移住・定住施策を展開
- ▶ 「子育てするなら埼玉！」移住プロモーションの実施【新規】
子育て世帯にターゲットを絞り、インスタグラムなどSNSを活用した埼玉の魅力発信、鉄道事業者と連携したプロモーション動画などの制作・発信を通じて「住むなら埼玉、子育てするなら埼玉」を効果的にPR
- ▶ 「子育てするなら埼玉！」オンデマンド移住セミナーの制作・配信等【一部新規】
いつでも・どこでも・好きなときに視聴可能なオンデマンド型移住セミナー動画の制作・配信、リアル&オンラインのハイブリッド型移住セミナーの開催

(2) 移住就業等支援金補助事業 51,723千円

東京23区から対象10市町村に移住し就業した者等に支援金を支給する。また、18歳未満の子どもを帯同して移住する場合には支援金を加算する。(国1/2・県1/4・市町村1/4)

2 市町村企業版ふるさと納税支援事業 5,000千円

(1) 市町村企業版ふるさと納税支援事業 (一部新規) 5,000千円

市町村の移住・定住施策や魅力ある地域づくり事業の財源として期待される企業版ふるさと納税制度の活用を促進するため、市町村等と寄附見込み企業とのマッチング交流会等を開催する。

新規・拡充内容

- ▶ 事業企画マッチング(オーダーメイド型)【新規】
寄附事業に企画の段階から関わりたい企業と市町村等をマッチング

担当 地域政策課 地域振興担当
 市町村課 財政担当
 内線 2773 (地域政策課)
 2683 (市町村課)

目的

市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金による総合的な支援を行う。

事業概要

1 埼玉県ふるさと創造資金 1, 500, 000千円

(1) 市町村提案・実施型事業

- 地域資源や市町村の強みを活かした取組を補助
- ・魅力ある地域づくり事業 (補助率:1/3~2/3)
 - ・市町村と地域団体との協働事業 (補助率:1/3~1/2)
 - ・広域連携によるスマート自治体転換等支援事業 (補助率:1/2)
 - ・権限移譲特別推進事業 (定額補助)

(2) 県政策連動型事業

- 県政の重要課題の解決に向けた取組を補助
- ・住むなら埼玉移住促進事業 (補助率:2/3~3/4)
 - ・県重点政策連動事業 (補助率:1/2~2/3)
 - ・公共交通バリアフリー化支援事業 (補助率:1/3~1/2)

(3) 災害等対策事業

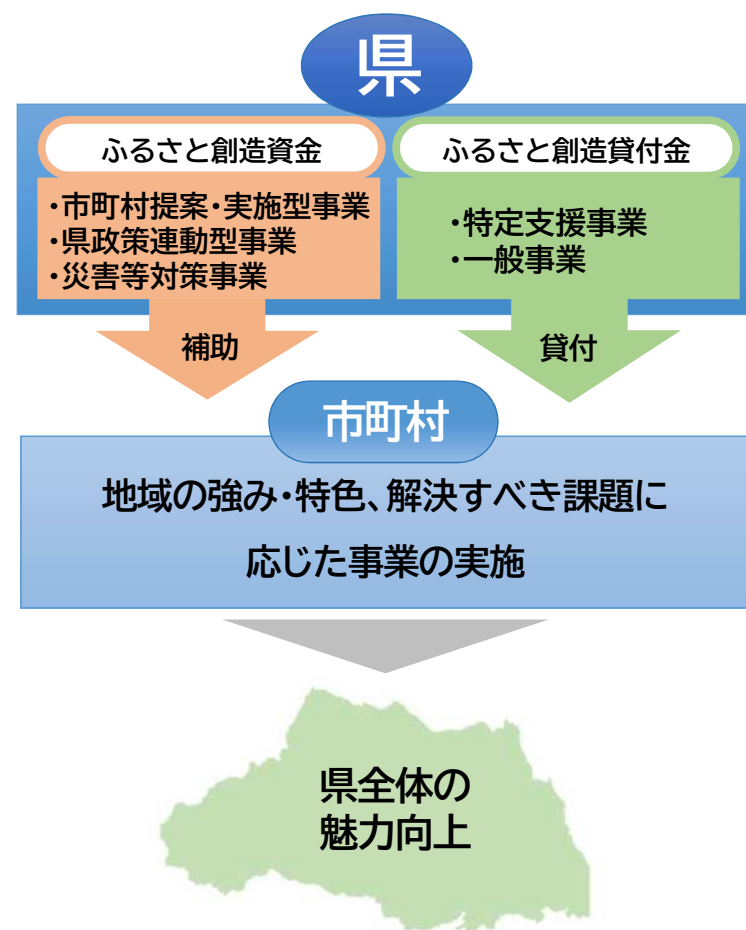
- 災害等の不測の事態への対応を補助
- ・広域避難連携推進事業 (補助率:2/3)
 - ・市町村緊急支援事業 (補助率:2/3)

2 埼玉県ふるさと創造貸付金 6, 000, 000千円

社会基盤整備事業等への資金貸付制度 (特定支援事業・一般事業)

3 埼玉県分権推進交付金 723, 221千円

市町村に権限移譲した事務の事務処理経費等への交付



新規

担当 行政・デジタル改革課 北部地域拠点調整担当
内線 2138

目的

北部地域振興交流拠点のコンセプトや機能等を検討し、基本構想を策定する。

事業概要

1 北部地域振興交流拠点の検討推進 19,848千円

(1) 北部地域振興交流拠点に係る基本構想の策定（新規）

北部地域の産業振興や交流の活性化を図るため、熊谷市と連携して整備を進める北部地域振興交流拠点について、施設のコンセプトや機能など以下の事項を検討し、基本構想を策定する。

- ・ 北部地域振興交流拠点のコンセプトや必要な機能
- ・ 施設の耐震性能や環境性能、災害等への対応
- ・ DXを前提とした「未来の県庁の先行モデル」の在り方
- ・ 施設整備や管理に係る官民連携事業手法
- ・ 事業参画意向に関するサウンディング調査 など

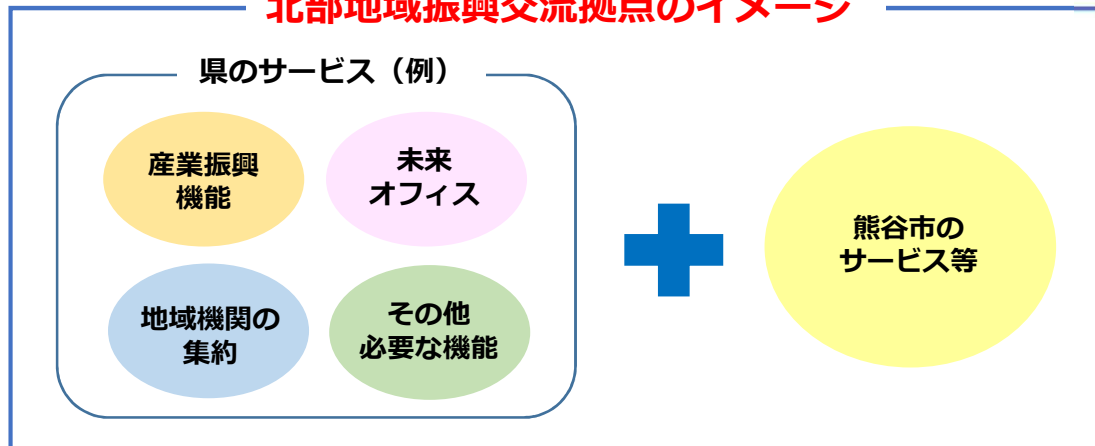
19,848千円



【予定地の概況】

- JR熊谷駅から約650m 徒歩8分
- 国道17号と市役所通りの交差点の一角
- 敷地面積 8,153㎡
〔県：4,325㎡〕
〔市：3,828㎡〕
※上記面積は市道部分を含む

北部地域振興交流拠点のイメージ



- 住民サービスの向上
- 北部地域の交流促進、活力向上
- 効果的・効率的な県行政の推進

担当 土地水政策課 総務・国土調査担当
内線 2186

目的

土地境界トラブルの未然防止、災害への備え（被災後の復旧・復興の迅速化）、公共事業の円滑化等を図るため、市町村が実施する地籍調査（一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査）を促進する。

事業概要

1 地籍調査事業 359,948千円

(1) 地籍調査の促進 359,948千円

地籍調査を実施する市町村に対して補助する。

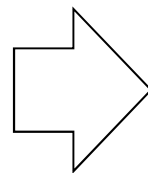
また、地籍調査を実施していない市町に対しては、地籍調査の効果や補助制度を説明し、実施を促す。

〔補助の概要〕

- ・対象 20市町村
- ・負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4



公図の例（地籍調査前）



地籍図（地籍調査後）

一部新規

担当 交通政策課 調査計画・3セク線担当
内線 2235

目的

鉄道の延伸に向けた検討を進め、公共交通の更なる利便性向上を図る。

事業概要

1 県内公共交通網の充実に向けた鉄道の延伸の調査検討 34,628千円

(1) 延伸の実現に向けた課題解決のための共同調査 25,000千円

埼玉高速鉄道線延伸（浦和美園～岩槻間の先行整備区間）の早期実現に向けて、技術的な課題の解決に向け、整備計画や収支計画等の深度化を図る調査をさいたま市と共同で実施する。

(2) 県内公共交通網の調査検討（一部新規） 9,628千円

- ・東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための調査を実施する。
- ・関係自治体の検討への協力、関係者との調整等を行う。
- ・プロジェクトの早期実現等を検討する会議体を新たに設置する。

〔あと数マイル・プロジェクト路線図〕



担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2236

目的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの整備を促進する。また、ホームドアが未整備の駅について、内方線付き点状ブロックの整備を促進するとともに、駅での声かけ・サポートの活動を支援し、駅ホームの安全対策を促進する。

事業概要

1 ホームドア設置促進事業 8,862千円

(1) ホームドア設置促進事業 8,862千円

ホームドア整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

補助率：市町村負担額の1/2

(バリアフリー料金制度充当分を除いた鉄道事業者負担分の1/4)

対象駅：東武伊勢崎線 草加駅、蒲生駅、越谷駅



2 点状ブロック整備促進事業 1,072千円

(1) 点状ブロック整備促進事業 1,072千円

内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

- ・バリアフリー料金制度を活用する駅の場合

補助率：市町村負担額の1/2

(バリアフリー料金制度充当分を除いた鉄道事業者負担分の1/4)

対象駅：東武東上線 つきのわ駅

- ・バリアフリー料金制度を活用しない駅の場合

補助率：市町村負担額の1/2 (鉄道事業者負担分の1/6)

対象駅：JR川越線 西川越駅



地域公共交通の活性化の促進

【予算額】160,227千円

一部新規

担当 交通政策課 交通企画・バス担当
内線 2237

目的

急速な高齢化の進展を踏まえ、高齢者をはじめとした地域住民の移動手段の確保・充実を図るとともに、地域公共交通を支える市町村・交通事業者の取組等を支援することにより、地域公共交通の活性化を図る。

事業概要

1 地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 67,240千円

(1) 地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 (一部新規) 67,240千円

市町村や交通事業者に対し、スマート技術を活用したDXの推進やコンパクト+ネットワークによる交通再編に係る経費を補助する。

①市町村の取組

地域公共交通計画に基づく取組 補助上限額5,000千円、補助率1/2

新規・拡充内容

▶ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト「地域まちづくり計画*」に基づく取組への支援強化【拡充】

*コンパクト、スマート及びレジリエントの3要素を兼ね備えた取組

補助上限額10,000千円、補助率2/3

②交通事業者の取組 補助上限額4,000千円、補助率1/2



2 持続可能な地域公共交通ネットワーク構築検討調査事業 5,505千円

(1) 持続可能な地域公共交通ネットワーク構築検討調査事業 (新規) 5,505千円

ポストコロナにおける本県の地域公共交通に関する現状分析や、地域公共交通ネットワークに係る課題等を調査することにより、各市町村における地域公共交通計画の策定等を支援する。



3 バス路線維持対策費 87,482千円

(1) バス路線維持対策費 87,482千円

地域住民の生活の足として重要なバス路線の維持・確保を図るため、市町村等に対して、運行費用を補助する。

補助率：運行費用の赤字分の1/2



担当 交通政策課 鉄道担当
交通企画・バス担当
内線 2236、2237

目的

年齢や障害の有無にかかわらず誰もが快適に安心して公共交通機関を利用できるよう駅やバス・タクシーのバリアフリー化を促進する。

事業概要

1 公共交通バリアフリー支援事業 58,600千円 ※ふるさと創造資金

(1) みんなに親しまれる駅づくり事業 47,300千円

エレベーター、障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助する。

補助率：市町村負担額の1/2または1/3

(2) ノンステップバス導入促進事業 11,300千円

ノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

補助率：市町村負担額の1/2



障害者対応型トイレ



ノンステップバス
床面を超低床構造にした乗降しやすいバス

2 タクシーバリアフリー化促進事業 14,200千円

(1) タクシーバリアフリー化促進事業 14,200千円

ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者に対して、車両購入費の一部を補助する。

補助額：300千円/台



ユニバーサルデザインタクシー
車椅子の方など誰にも利用しやすいタクシー

担当 土地水政策課 見沼田圃・三富地域担当
内線 2192

目的

首都近郊に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃について、「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づき、治水機能を保持しつつ、農地、公園、緑地等として土地利用を図る。

事業概要

1 見沼田圃公有地化事業 161,743千円

(1) 見沼田圃の公有地化 161,743千円

- ア 基本方針により土地利用が著しく制限される場合等に土地の買取り・借受けを行う。
- イ 見沼田圃周辺の景観の優れた斜面林を保全する。



2 見沼田圃県民ふれあい事業 42,833千円

(1) 公有地の適切な管理と利活用 37,162千円

- ア 農業者に貸付けを行い、農地として管理する。
- イ 見沼田圃の保全・活用・創造の普及啓発を目的とした農業体験イベント等を実施する。

(2) 公有地の未利用農地の利活用促進に向け新たな担い手参入の支援 5,671千円

- ア 新たな民間アイデアを活かし、冠水しやすい見沼田圃でも収穫が期待できるような新たな特産品の生産事業を支援する。
- イ 農業に不向きな未利用公有地において、学校、企業等の協力を得て植栽等を行い、不法投棄しにくい緑化活動を進める。



農業者への貸付地の一例



農業体験イベントの様子



異業種参入者による栽培イメージ(ペカンナッツ)



緑化活動のイメージ